

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理センター長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(百万円)	280,431	274,623	544,896
経常利益(百万円)	23,964	19,145	30,976
四半期(当期)純利益(百万円)	16,264	11,712	10,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,967	11,673	6,090
純資産額(百万円)	392,667	377,158	391,095
総資産額(百万円)	674,276	679,650	690,322
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13,564	9,767	8,453
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	54.3	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32,076	18,156	55,955
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,579	17,427	31,635
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,010	7,373	13,465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	91,973	102,210	98,201

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2010年7月1日 至2010年9月30日	自2011年7月1日 至2011年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,749	3,248

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジアを中心とした新興国の成長は依然として継続しているものの、欧米の財政問題を巡る懸念と景気悪化に対する不安の高まりにより、全体としては景気回復に減速感が見られました。

日本経済においては、東日本大震災直後に寸断したサプライチェーンがほぼ復旧し、生産活動が持ち直しているものの、円高の進行や雇用回復の遅れなど、景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しております。

このような環境のもと、当社グループでは、ファスニング事業においては、ピークシーズンの早期終了や、原材料価格の高騰等により売上、営業利益ともに減収減益となりました。建材事業においては、販売ボリュームの増加と海外建材事業の好調な推移により、回復基調となっております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績に関しましては、売上高は274,623百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また営業利益につきましては、19,916百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

セグメントの状況は、以下の通りです。

(ファスニング事業)

当第2四半期連結累計期間のファスニング事業は、販売について欧州の高級品分野は堅調に推移したものの、2011年度秋冬物オーダーの前倒し傾向による早期終息の影響により、アジア地域を中心に7、8月の販売不振となり、結果全体的にやや低調に推移したことにより、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、118,318百万円（前年同期比5.5%減）となりました。一方、営業利益は、販売ボリュームの減少、原材料価格高騰の継続等が減益要因となり、21,331百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(建材事業)

当第2四半期連結累計期間の建材事業は、住宅エコポイントの対象工事期間が7月末までと短縮された影響はあったものの、東日本大震災からの復旧が進み、加えて日本国内の新設住宅着工戸数が、230千戸（前年同期比108%）と回復基調にあり、売上は増加しました。また、構造改革による製造コストや販管費の削減を進めてきた効果と売上増加の影響もあり、営業利益も回復基調にあります。このような状況の中、埼玉窓工場が操業開始となり、首都圏を中心とした窓のダイレクト配送体制が整いました。一方、海外は売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は154,264百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2,986百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他事業は、国内不動産事業においては、賃貸用不動産の賃料収入が増加し、また国内設備関連事業においては、グループ内の大型物件に関する工事受注が増加いたしました。一方で、アルミ製錬事業においては、前年同期と比較して原材料コストが増加しましたが、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は25,882百万円（前年同期比20.4%増）、営業損失は218百万円（前年同期比599百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少、並びに有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,672百万円減少の679,650百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が増加する一方、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ3,265百万円増加の302,492百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加する一方、為替換算調整勘定のマイナス額の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,937百万円減少の377,158百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,009百万円増加し、102,210百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは18,156百万円であり、前年同期比で13,920百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、たな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは17,427百万円であり、前年同期比で1,847百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは7,373百万円であり、前年同期比で18,384百万円の増加となりました。これは主に、前期は社債の償還による支出が生じた一方で、当期は社債の発行による収入が生じたことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は10,409百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年7月1日～ 2011年9月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
Y K K 恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	181,417.00	15.12
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
吉田直人	東京都台東区	10,881.80	0.90
計	-	662,802.45	55.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,936	1,195,936	-
端株	普通株式 3,119.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,936	-

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	185	-	185	0.0
計	-	185	-	185	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,360	91,547
受取手形及び売掛金	132,544	130,757
有価証券	16,569	16,439
たな卸資産	² 100,825	² 101,510
繰延税金資産	3,229	3,157
その他	15,300	15,174
貸倒引当金	3,099	2,767
流動資産合計	355,730	355,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	331,613	327,519
減価償却累計額	226,048	223,186
建物及び構築物（純額）	105,564	104,332
機械装置及び運搬具	424,144	409,788
減価償却累計額	349,351	339,133
機械装置及び運搬具（純額）	74,792	70,654
土地	63,690	62,689
建設仮勘定	6,944	4,212
その他	71,762	71,196
減価償却累計額	61,979	61,326
その他（純額）	9,782	9,869
有形固定資産合計	260,775	251,760
無形固定資産	11,962	12,596
投資その他の資産		
投資有価証券	15,224	14,158
繰延税金資産	4,756	4,543
その他	45,414	44,315
貸倒引当金	3,541	3,542
投資その他の資産合計	61,854	59,474
固定資産合計	334,592	323,830
資産合計	690,322	679,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,825	55,897
短期借入金	7,136	6,256
1年内返済予定の長期借入金	1,073	1,061
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,928	3,920
繰延税金負債	515	420
賞与引当金	13,284	11,928
従業員預り金	30,392	31,064
その他	33,209	29,416
流動負債合計	150,366	149,966
固定負債		
社債	19,995	19,996
長期借入金	1,142	1,106
繰延税金負債	2,388	2,250
退職給付引当金	89,888	91,509
役員退職慰労引当金	1,150	572
競争法等関連費用引当金	24,603	24,603
その他	9,690	12,487
固定負債合計	148,860	152,525
負債合計	299,226	302,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	395,076	404,626
自己株式	7	7
株主資本合計	442,000	451,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	571
繰延ヘッジ損益	172	1,022
為替換算調整勘定	60,693	82,245
その他の包括利益累計額合計	59,618	82,697
少数株主持分	8,714	8,306
純資産合計	391,095	377,158
負債純資産合計	690,322	679,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
売上高	280,431	274,623
売上原価	181,059	178,925
売上総利益	99,372	95,698
販売費及び一般管理費	¹ 74,321	¹ 75,782
営業利益	25,051	19,916
営業外収益		
受取利息	513	728
受取配当金	256	234
雑収入	1,108	940
営業外収益合計	1,877	1,902
営業外費用		
支払利息	514	484
為替差損	1,196	505
雑損失	1,254	1,683
営業外費用合計	2,965	2,673
経常利益	23,964	19,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	-
固定資産売却益	158	520
その他	290	64
特別利益合計	497	585
特別損失		
固定資産売却損	71	9
固定資産除却損	289	275
災害による損失	-	929
その他	249	143
特別損失合計	611	1,357
税金等調整前四半期純利益	23,850	18,373
法人税等	6,888	6,160
少数株主損益調整前四半期純利益	16,961	12,213
少数株主利益	697	501
四半期純利益	16,264	11,712

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,961	12,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129	331
繰延ヘッジ損益	417	1,194
為替換算調整勘定	20,353	22,329
持分法適用会社に対する持分相当額	28	30
その他の包括利益合計	21,929	23,887
四半期包括利益	4,967	11,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,007	11,366
少数株主に係る四半期包括利益	39	307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,850	18,373
減価償却費	18,273	16,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	1,936
受取利息及び受取配当金	769	962
支払利息	514	484
持分法による投資損益(は益)	3	10
有形固定資産除却損	286	271
売上債権の増減額(は増加)	9,212	2,755
たな卸資産の増減額(は増加)	942	6,785
仕入債務の増減額(は減少)	2,562	2,808
その他	4,284	421
小計	35,795	23,814
利息及び配当金の受取額	760	990
利息の支払額	556	471
法人税等の支払額	3,922	6,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,076	18,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,375	3,707
定期預金の払戻による収入	3,189	5,329
有形固定資産の取得による支出	13,032	17,235
有形固定資産の売却による収入	648	1,360
その他	2,010	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,579	17,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,312	230
長期借入れによる収入	52	1,025
長期借入金の返済による支出	43	1,059
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,156	2,151
その他	175	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,010	7,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,942	4,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,544	4,009
現金及び現金同等物の期首残高	90,429	98,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 91,973	¹ 102,210

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
1 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 従業員 159百万円 その他1件 52 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 23,862百万円 原材料及び貯蔵品 34,722百万円 仕掛品 42,240百万円	1 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 従業員 161百万円 その他1件 47 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 21,892百万円 原材料及び貯蔵品 33,471百万円 仕掛品 46,146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 151百万円 従業員給与手当 28,416 賞与引当金繰入額 4,898 退職給付費用 4,570 役員退職慰労引当金繰入額 70	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 44百万円 従業員給与手当 28,767 賞与引当金繰入額 5,133 退職給付費用 4,312 役員退職慰労引当金繰入額 33

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	124,863	152,645	277,508	2,923	-	280,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	36	331	18,570	18,901	-
計	125,159	152,681	277,840	21,493	18,901	280,431
セグメント利益又は損失()	25,199	3,703	28,902	818	3,033	25,051

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 3,033百万円には、セグメント間取引消去2,589百万円及び配賦不能営業費用 5,759百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	117,999	154,170	272,170	2,453	-	274,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	93	412	23,428	23,841	-
計	118,318	154,264	272,583	25,882	23,841	274,623
セグメント利益又は損失()	21,331	2,986	24,318	218	4,183	19,916

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,183百万円には、セグメント間取引消去1,575百万円及び配賦不能営業費用 5,842百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	13,564円	9,767円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	16,264	11,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	16,264	11,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。